

令和5年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊1】

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(1) 近江の地場産品の需要拡大のための、新製品の開発に対する支援、情報の提供、新たな販路の開拓の促進等								
ア 近江の地場産品のPRイベントや地産地消を推進するキャンペーンの実施、近江の地場産業事業者等のPR活動に対する支援(14事業)								
1		「発酵産業」成長促進化プロジェクト事業	地域の資源や素材を活かした発酵産業の創出を図るため、県内事業者による発酵を軸とした新たな商品・サービスの開発や販路拡大、認知度向上に向けた取組を支援する。	○ターゲットを意識した商品・サービス開発、販路開拓および学びの推進	プロジェクト件数 (6件)	3,000	商工政策課	-
2		伝統的工芸品月間等参加事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合 80%	2,666	モノづくり振興課	16
3		「滋賀県モノづくり・匠の技展」開催事業	伝統的工芸品等の、手仕事の技術の高さ・実用性・美といった価値を広く県民に伝えるため、体験・実演・展示・販売の総合的な取組を実施する。	○県および国指定の伝統的工芸品の展示・販売・実演を含む体験会を開催。 (開催期間:年度内で3日間を想定、開催場所:県内の効果的な場所、施設等を想定)	「周知を図ることができた」と感じた出展事業者の割合 (80%)	2,500	モノづくり振興課	-
4		近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和5年度:10)	22,050	モノづくり振興課	26 71 93

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
5		近江の地酒文化普及事業	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	○「近江の地酒」に関する魅力の発信 ・近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・地酒イベントキャンペーンの開催 ・ホームページ等WEBを活用した情報発信 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得 ・近江の地酒ファン獲得に繋がる資材の作成 ・滋賀県酒造組合が開催する地酒の魅力発信イベントや海外への輸出促進の取組を支援	商談件数100件	5,000	観光振興局	83
6		環境こだわり農産物等流通・販売強化事業	学校給食提供時等、食育を通じて環境こだわり農業への理解を醸成し、環境こだわり農産物等の高付加価値化・認知度向上につながる取組を支援する。	○環境こだわり農産物等の認知度向上につながる取組を支援 ・環境こだわり農産物コーナーの設置 ・環境こだわり農産物を使用した惣菜等への簡易表示の推進 ・京阪神の量販店での販売促進・PR活動 ○環境こだわり農業に対する消費者の理解促進につながる啓発活動に対する支援	-	11,100	みらいの農業振興課	17
7		食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業	県産野菜等の新しい食べ方提案や食べられる店舗の見える化を図り、消費者の日常生活の多様な場面(内食、中食、外食)で県産野菜等の魅力を感じられる機会を創出し、その消費拡大を図る。	○内食・中食での消費拡大 ・新しい食べ方の提案による家庭での県産野菜の消費拡大 ○外食での消費拡大 ・県産野菜の食べられる機会の見える化 ・民間企業等との連携	県産野菜を継続して提供・PRする飲食事業者数 (R5年度末65事業者)	5,228	みらいの農業振興課	19
8		地域ニーズに応える直売所等応援事業	直売所が実施するデータ分析に基づく生産・販売戦略の策定や戦略に基づく取組、生産者等が実施するネット販売の取組を支援する。	○データ分析に基づく直売所生産・販売戦略策定等支援 ・生産・販売戦略の策定支援、戦略に基づく出荷者育成活動の支援等 ○ICT活用力の強化 ・ICTを活用したネット販売等の取組支援	ICTの強化に取り組む事業者数 R5 15事業者	5,345	みらいの農業振興課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
9		新 新時代の近江牛応援づくり事業	県内の児童等が近江牛の魅力、地元の食・食文化、地産地消や食の安全に対する理解を深めることによって、将来の近江牛ファンを育てるとともに、職業としての農業、食肉の卸売・小売業、飲食店営業等の魅力を伝えることによる将来の担い手や人材確保のきっかけ作りに資する。	○関係団体が行う、県内の学校等で関係者が出前事業と食育を行う取組に対する支援。	近江牛の出前講座の開催20回	763	畜産課	89
10		水産物流通促進対策事業	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品のPRおよび情報発信	—	500	水産課	39 43
11		しがの水産物流通拡大対策事業	「びわサーモン」の特徴を広く周知するとともに、イメージの向上と定着を図るため、PR活動や新たなメニュー開発などに対して支援。	○地元料理店、料理人等との連携による新たなびわサーモンメニューの開発および提供 ○消費者に向けたびわサーモンの情報発信	—	200	水産課	—
12		多様で革新的な流通モデル実践事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、漁業組織が経営スキルの強化を目的に、流通事業者と連携して湖魚の新たな流通モデルの検討・実践を行う取組を支援する。	湖魚の新たな販路・流通の確立に向けて、市場調査や流通手法についての検討を行い、首都圏等の大都市圏等へ向けた流通モデルの実践と評価を行う。	—	10,000	水産課	—
13		新 魚のゆりかご水田魅力発信強化事業	「琵琶湖システム」の世界農業遺産認定を契機に、魚のゆりかご水田の生産者自らが主役となって情報発信できる人材の育成、各地域取組の一元化した情報発信(HP構築)、「魚のゆりかご水田米」のブランド力向上を通して需要喚起を図り、魚のゆりかご水田プロジェクトの持続的発展を目指す。	○魚のゆりかご水田米PR業務委託(魚のゆりかご水田米現地視察ツアー) ・首都圏や京阪神地域の米卸や小売業者を魚のゆりかご水田米生産現地に招聘する。説明会、ミニ商談会の実施。 ○京阪神での魚のゆりかご水田PR業務委託(京阪神地域でのPR活動の実施) ・ショッピングモールや百貨店でのPR活動 ○魚のゆりかご水田情報発信力強化業務委託 ・情報発信スキルアップ研修 ・交流会やシンポジウムの実施 ・HPの構築、情報発信	魚のゆりかご水田米認証面積	4,600	農村振興課	—
14		滋賀のくすり振興対策事業	「滋賀のくすり」のイメージアップを図り、販路を拡大するための啓発活動に対して支援する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行う滋賀のくすり販売促進活動事業の支援(補助金)	—	500	薬務課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
	イ	首都圏情報発信拠点「ここ滋賀」を活用したPRイベントの開催等、首都圏における近江の地場産業事業者等の販路開拓等取組支援(9事業)						
15		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">テ</div> ここ滋賀推進事業	情報発信拠点「ここ滋賀」を運営し、滋賀の魅力を実際に見て、触れて、食べることができる体験型の発信を行うとともに、滋賀への誘引と関係人口の創出につなげる。あわせて、「ここ滋賀」外への販路拡大に向けた支援や、首都圏での滋賀ファンの拡大などに取り組む。	○情報発信拠点運営事業 ・「ここ滋賀」の運営管理 ○滋賀の魅力体感創造事業 ・情報発信や観光誘客の強化に向けた取組・企画催事やメディア発信の実施・県産品の販売促進や販路開拓、首都圏での展示会や即売会の開催支援など、県内事業者との連携	「ここ滋賀」の来館者数 45万人	187,310	観光振興局 (ここ滋賀)	-
16		伝統的工芸品月間等参加事業(再掲)	伝統的工芸品産業の振興を図るため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加する。	○(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する全国伝統的工芸品展に参加	WAZA展への出展を通して「販路開拓につながった」と感じた事業者の割合 80%	(再掲)	モノづくり振興課	2
17		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">新</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">テ</div> 環境こだわり農産物等流通・販売強化事業	学校給食提供時等、食育を通じて環境こだわり農業への理解を醸成し、環境こだわり農産物等の高付加価値化・認知度向上につながる取組を支援する。	○環境こだわり農産物等の認知度向上につながる取組を支援 ・環境こだわり農産物コーナーの設置 ・環境こだわり農産物を使用した惣菜等への簡易表示の推進 ・京阪神の量販店での販売促進・PR活動 ○環境こだわり農業に対する消費者の理解促進につながる啓発活動に対する支援	-	(再掲)	みらいの農業振興課	6

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
18		新 テ 世界農業遺産まるごと県外PR事業	首都圏や京阪神エリアを対象に、世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」の営みの中で生産される「滋賀の幸」の魅力の発信や「滋賀の幸」の販路拡大の機会を創出し、「滋賀の幸」のファン拡大と生産者の生産意欲を向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏プロモーション ○京阪神プロモーション ○販路開拓活動支援(補助金) 	首都圏における「おいしがうれしが」キャンペーン推進店登録件数(R5年度末累計125店舗)	12,525	みらいの農業振興課	-
19		テ 食べて健康「滋賀の野菜」消費拡大事業	県産野菜等の新しい食べ方提案や食べられる店舗の見える化を図り、消費者の日常生活の多様な場面(内食、中食、外食)で県産野菜等の魅力を感じられる機会を創出し、その消費拡大を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○内食・中食での消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・新しい食べ方提案による家庭での県産野菜の消費拡大 ・首都圏での県産食材ファンの獲得 ○外食での消費拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・県産野菜の食べられる機会の見える化 ・民間企業や大学等との連携 	県産野菜を積極的に活用する飲食店数(R5年度末65事業者)	(再掲)	みらいの農業振興課 【地消地産】	7
20		新 テ オーガニック近江米等産地育成事業	オーガニック米の生産拡大を図るため、乗用型水田除草機導入等の支援、収量・品質の安定化に向けた栽培技術の普及と、オーガニック農業の産地づくりとして、各市町等のオーガニックビレッジの創出等を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ○生産拡大事業 <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業を進める人材の育成を図る。 ・乗用型水田除草機への導入を支援する。 ・有機JAS認証取得を支援する。 ○オーガニック農業の産地づくり推進 <ul style="list-style-type: none"> ・オーガニックビレッジに向けた市町の取組を支援する。 ・新たに有機農業を開始する農業者への支援 	オーガニック農業(水稲:有機JAS認証相当)取組面積(ha)(R8年度400ha)	8,956	みらいの農業振興課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
21		新 デ 健康志向に対応したオーガニック茶産地育成事業	健康ニーズの高まりを新たな需要と捉え、「近江の茶」の健康ブランド化を図るため、オーガニック茶に加え、ノンカフェイン、低カフェイン等の健康志向向けの輸出茶の商品を拡充する。	○健康志向に対応したカフェインレス茶製造技術の開発(茶業指導所) ○健康志向に対応したオーガニック茶産地体制の構築(補助金)	健康機能性を持ったオーガニック茶商品の開発(R6年度 1商品)	3,000	みらいの農業振興課	38 59
22		しがの力強い水田農業確立推進事業	農業所得の最大化に向け、近江米振興協会や各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや自給率の向上が求められる麦・大豆の本作化等の取組を支援するとともに、新たな需要を切り拓くための新品種の育成等を加速する。	○近江米のブランド力向上を目的とした「特Aプロジェクト」等の取組支援(補助金) ○各産地が実施する需要の変化に対応する米づくりや麦・大豆等の生産、流通・販売の取組支援(補助金) ○水稻(酒米等)の新品種の育成を加速化(農業技術振興センター)	—	330,391	みらいの農業振興課	—
23		デ みらいにつなぐ近江米新品種プロジェクト	水稻新品種「きらみずき」の栽培支援と作付け拡大を図るとともに、ブランド化を図るためのPRや流通対策を行う。	○「きらみずき」の栽培支援と生産拡大、種子の確保 ○「きらみずき」のブランド化を進めるためのロゴマーク等の作成および消費者へのPRの実施	—	17,657	みらいの農業振興課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
	ウ	近江の地場産業事業者等の海外展開戦略に係る取組支援(4事業)						
24		海外展開総合支援事業	「①友好協定やMOUに基づき築き上げてきた諸外国とのネットワークを活かした経済交流の促進」、「②ジェトロ滋賀等の関係機関と連携した県内企業への総合的な海外展開支援」を組み合わせ、新型コロナ等によるビジネス環境の変化に対応した新しい海外展開事業に取り組む県内企業等を総合的に支援し、海外展開を通じた経営の強靱化や反転攻勢への取組を後押しする。	○海外視察団受入事業 海外からの視察団を受入れることにより、県内企業への情報提供、情報発信を推進する。 ○ベトナム等経済交流推進事業 ホーチミン市等で開催される展示会等への参加および政府関係者、キーパーソンの本県への招聘を通じて、県内企業との経済交流を図る。 ○海外展開連携事業 ジェトロ滋賀貿易情報センターに係る負担金を支出する。	海外展開成功件数 (15件)	17,485	商工政策課	-
25		海外展開チャレンジ支援事業	ジェトロ滋賀貿易情報センター等と連携の上海外展開事業にチャレンジする県内企業等を支援し、海外展開を通じた経営の強靱化への取組を後押しする。	○①新たな海外販路開拓事業、②新たな海外拠点進出・多角化事業を行う際に、その経費の一部を補助する。	支援件数(15件)	15,000	商工政策課	-
26		近江の地域産業振興総合支援事業 (再掲)	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和5年度:10)	(再掲)	モノづくり振興課	4 71 93
27		世界に届け「滋賀の幸」海外PR事業	県産農畜水産物「滋賀の幸」の魅力を、世界農業遺産認定とともに海外に発信することで、輸出拡大を図る。	○アジアや米国等におけるプロモーション等での滋賀県食材のPR活動 ○県内生産者等が行う海外での販路開拓活動への支援(補助金)	-	11,700	みらいの農業振興課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
	エ	近江の地場産業事業者等に対する技術提供や共同研究、商品開発等の取組支援(12事業)						
28		びわ湖材産地証明事業	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量(115,000m ³) 【令和12年度】	3,648	びわ湖材流通推進課	40
29		プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究開発経費の一部を助成 ・CO2削減に資する研究開発およびデジタル産業、医療・健康産業や循環産業において今後成長が見込まれる分野に関する研究開発を支援 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数(9件/年)	44,029	モノづくり振興課	52
30		 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	○「近江のデザイナー」マッチング委託事業 ・地場産業事業者と近江のデザイナーのマッチングを実施 ・地場産業事業者と近江のデザイナーが取り組む商品開発・販路開拓を伴走支援 ・地場産業事業者と近江のデザイナーの人材育成 ○「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業 ・上記委託事業で取り組む商品開発・販路開拓に係る経費について地場産業事業者に助成する。	商品開発や販路開拓に取り組んだ件数(令和5年度:6件)	8,000	モノづくり振興課	63 72
31		窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連企業の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場のデザイン及び試作技術等を生かした技術指導 ○「新しい生活様式のための陶製品開発」の実施と成果普及	技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数(15件)	2,087	工業技術総合センター	53

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
32		地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	—	5,299	工業技術総合センター	54
33		先導的技術開発プロジェクト事業 (陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業)	3Dスキャナ、CNC加工機やセラミックトナー印刷機等のデジタルファブリケーションを活用した陶製品の製造工程を確立し、産地の製造現場に対する技術導入支援を行う。	○企業ニーズに基づき、産地内で求められている製造工程の確立と、企業への技術導入の支援 ○講習会、専門家派遣等による企業人材のレベルアップを図る	技術移転件数(2件) 技術指導、相談等のべ件数(30件)	3,085	工業技術総合センター	55
34		新 信楽焼産地へのコトづくり支援事業	信楽焼産地を中心とする事業者に対しインバウンド市場の開拓を目指す製品開発や情報発信等の取り組みを支援する。	○「しがらきコトづくり研究会」の発足 ○目的別分科会の設置 ○3つの場(学ぶ場、実証する場、発信する場)を提供し、ステップアップ、フィードバックを意識した活動支援	・学ぶ場への参加企業数(10社) ・実証する場での製品開発数(2点) ・発信する場への参加企業数(10社)	2,502	工業技術総合センター	—
35		ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「県内産出プラスチック材料の利活用と高付加価値化のための機能制御技術開発」 ○「協業ロボットによる製造自動化技術の開発」	—	1,312	東北部工業技術センター	56
36		技術移転・共同研究事業	東北部工業技術センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	○「ICTを用いた製造工程の可視化・技術伝承支援技術の開発」 ○「鉛フリー銅合金「ピワライト」の産地普及と性能評価に関する研究」 ○「鋳造プロセス向け連続測温センサーの開発」 ○「琵琶湖流域に存在するプラスチックの種別同定に関する研究」 ○「新規高分子系ブレンド材料、および複合材料等の各種物性改質に関する研究」	産学官連携共同研究数(25件) 技術普及件数(12件)	668	東北部工業技術センター	57

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
37		地域産業支援事業	コロナ危機により大きな影響を受けた地域・地域産業の回復に向けて、従来技術や地域資源を活用しながら、ポストコロナ時代を見据えた製品開発や技術開発の支援を行う。	○繊維産業開発支援 ○バルブ産業開発支援 ○ブランド構築支援 ○ICT支援	講習会等の開催数 (20回)	947	東北部工業技術センター	58
38		新 デ 健康志向に対応したオーガニック茶産地育成事業	健康ニーズの高まりを新たな需要と捉え、「近江の茶」の健康ブランド化を図るため、オーガニック茶に加え、ノンカフェイン、低カフェイン等の健康志向向けの輸出茶の商品を拡充する。	○健康志向に対応したカフェインレス茶製造技術の開発(茶業指導所) ○健康志向に対応したオーガニック茶産地体制の構築(補助金)	健康機能性を持ったオーガニック茶商品の開発(R6年度 1商品)	(再掲)	みらいの農業振興課	21 59
39		水産物流通促進対策事業	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品のPRおよび情報発信	—	(再掲)	水産課	10 43
オ 情報発信ツールやインターネット等を活用した産地情報や産品情報のPR(5事業)								
40		びわ湖材産地証明事業 (再掲)	びわ湖材産地証明制度の運営および品質認定の取得を支援するとともに、新たな木材利用を普及啓発する。	○CLT等の普及促進を図るとともに、びわ湖材の利用拡大をするための研修会を開催。 ○びわ湖材産地証明制度の運営および日本農林規格(JAS)認定の取得を支援。	びわ湖材証明を行った年間木材量 (115,000m ³) 【令和12年度】	(再掲)	びわ湖材流通推進課	28

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
41		木育推進事業	木製玩具等の木育製品の活用を通じて木の良さや利用の意義を学んでもらい、暮らしの中で木を使い親しむ環境づくりを啓発することを通じて、びわ湖材の利用拡大を進める。	○木育指導者等による木育の実践、展示会への出展や冊子による情報発信により、普及啓発を行う。 ○木育製品の貸出により木育の魅力を県域に発信する。	びわ湖材証明を行った年間木材量(115,000m ³) 【令和12年度】	8,121	びわ湖材流通推進課	-
42		伝統的工芸品産業振興事業	伝統的工芸品産業の振興を図るため、指定産地の調査や伝統的工芸品紹介冊子を制作する。	○伝統的工芸品に関するパンフレットの増刷	-	441	モノづくり振興課	-
43		水産物流通促進対策事業	滋賀県水産加工業協同組合が実施する湖魚の普及宣伝活動に対して支援する。	○滋賀県水産物加工品評会の開催 ○滋賀の水産加工品のPRおよび情報発信	-	(再掲)	水産課	10 39
44		新 デ 琵琶湖八珍再発見推進事業	琵琶湖の特産種である湖魚を活用する飲食店等と生産者との連携のもと、消費者が湖魚を堪能できるキャンペーンを展開することで、事業者の活動充実化を図る。	○事業者と生産者とが共に学べるワークショップを開催。 ○消費者が湖魚と漁業を堪能できる漁業見学会、調理体験、メニューフェアを開催。	びわ湖産魚介類を活用する事業者数(300件)	4,000	水産課	68

令和5年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊1】

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(2)近江の地場産業事業者等の経営基盤強化のための、経営改善および合理化、資金の供給の円滑化等								
ア 近江の地場産業事業者等の経営改善および合理化推進のための支援(5事業)								
45		中小企業経営革新支援事業	中小企業の新事業を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認および外部専門家による指導・助言を行うとともに、商品化、販路開拓等に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ○経営革新計画承認審査会の開催 ○市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施 ○経営革新計画制度周知パンフレットの作成 	「市場化ステージ支援事業補助金企業化状況調査」による企業化率 (35%)	14,725	中小企業支援課	-
46		滋賀の魅力活用型ちいさな企業応援補助金	県内中小企業のうち9割近くを占める小規模事業者が策定する滋賀の魅力(しがの資源)を活用した新たな取組に関する計画に従って実施する事業のうち、事業化・市場化段階にある事業について経費の一部を助成する。	○滋賀の魅力(資源)を活用する事業に新たに取組もうとする小規模事業者を引き続き支援する。	新商品市場化または販路開拓が進んだと感じた事業者の割合 (80%)	6,000	中小企業支援課	-
47		小規模事業経営支援事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会が小規模事業者のために行う経営改善普及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会、商工会議所および滋賀県商工会連合会の経営指導員等の人件費およびその活動費等を補助	経営発達支援計画に掲げる売上増加事業者数目標を達成した商工会・商工会議所の割合75%	1,437,670	中小企業支援課	-
48		中小企業連携組織対策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業の組織化、育成および指導のために行う事業に要する経費に対し助成する。	○中小企業団体中央会の指導員等の人件費およびその活動費等を補助	中央会の指導対応が、「課題解決に繋がった」とする割合90%以上を獲得する。	101,177	中小企業支援課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
49		地場産業設備整備支援補助事業	新型コロナウイルスおよび原油価格・物価の高騰の影響を受けた県内の地場産業事業者に対し、生産体制の強化および新事業の創出のために必要な経費について助成を行う。	地場産業組合、事業者および伝統的工芸品の製造事業者が生産設備を導入する費用を補助する。	-	43,500	モノづくり振興課	-
		イ 近江の地場産業事業者等に対する、金融機関と協調した長期・低利の融資の活用促進(2事業)						
50		中小企業振興資金貸付金	中小企業者の経営安定等を図るため、制度融資を実施する。	○中小企業者等の経営の安定と体質改善に必要な資金の貸付け	-	29,263,000	中小企業支援課	-
51		水産振興資金融資基金預託金	漁業経営の近代化、経営の安定および合理化等に必要な資金の融資を行う。	○随時、申請に応じて融資を行う。	-	23,203	水産課	-

令和5年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊1】

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(3)新商品開発等に係る調査研究、多様な分野における事業展開の促進								
ア 公設試験研究機関を中心として、高度化、多様化するニーズに対応した新商品開発のための調査研究の推進(10事業)								
52		プロジェクトチャレンジ支援	中小企業が新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備することで、新製品や新技術開発を活発化し、開発されたものを事業化へつなげることによって、県内経済の向上につなげる。	○プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・新商品や新技術開発にかかる必要な調査、研究開発経費の一部を助成する。 ・CO2削減につながる技術開発を積極的に採択するCO2ネットゼロ枠を新たに設ける。 ○フォローアップ支援事業 ・チャレンジ計画等の企画、実施、成果の事業化について各段階に応じた支援をおこなう。	中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 (9件/年)	(再掲)	モノづくり振興課	29
53		窯業技術研究開発事業	県内の陶磁器および窯業関連企業の技術支援および産業振興を目的に、新製品および新素材の研究開発を行う。	○陶磁器デザイン指導事業 試験場のデザイン及び試作技術等を生かした技術指導 ○「新しい生活様式のための陶製品開発」の実施と成果普及	技術移転(特許出願、実施許諾を含む)、試作品開発、新素材開発件数 (15件)	(再掲)	工業技術総合センター	31
54		地域産業育成指導事業	窯業関連事業者への技術情報の提供および窯業関連製品や素材の試験および研究を行う。	○技術情報誌「陶」発行、技術講習会開催、機器開放、技術指導、製品・素材の研究開発	—	(再掲)	工業技術総合センター	32
55		先導的技術開発プロジェクト事業 (陶製品製造工程へのデジタル技術導入支援事業)	3Dスキャナ、CNC加工機やセラミックトナー印刷機等のデジタルファブリケーションを活用した陶製品の製造工程を確立し、産地の製造現場に対する技術導入支援を行う。	○企業ニーズに基づき、産地内で求められている製造工程の確立と、企業への技術導入の支援 ○講習会、専門家派遣等による企業人材のレベルアップを図る	技術移転件数(2件) 技術指導、相談等のべ件数(30件)	(再掲)	工業技術総合センター	33
56		ものづくり技術高度化事業	県内製造業で必要となる「ものづくり技術」の高度化を目指した技術開発と高性能・高機能な新規材料を創製し、企業の技術競争力強化、および新分野進出を支援する。	○「県内産出プラスチック材料の利活用と高付加価値化のための機能制御技術開発」 ○「協業ロボットによる製造自動化技術の開発」	—	(再掲)	東北部工業技術センター	35

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
57		技術移転・共同研究事業	東北部工業技術センターで開発した新技術の研究成果を企業などに移転するとともに、共同研究を実施することで、実用化に必要な種々の条件について検討を加え早期の企業化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ○「ICTを用いた製造工程の可視化・技術伝承支援技術の開発」 ○「鉛フリー銅合金「ピワライト」の産地普及と性能評価に関する研究」 ○「鑄造プロセス向け連続測温センサーの開発」 ○「琵琶湖流域に存在するプラスチックの種別同定に関する研究」 ○「新規高分子系ブレンド材料、および複合材料等の各種物性改質に関する研究」 	産学官連携共同研究数 (25件) 技術普及件数 (12件)	(再掲)	東北部工業技術センター	36
58		地域産業支援事業	コロナ危機により大きな影響を受けた地場・地域産業の回復に向けて、従来技術や地域資源を活用しながら、ポストコロナ時代を見据えた製品開発や技術開発の支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○繊維産業開発支援 ○バルブ産業開発支援 ○ブランド構築支援 ○ICT支援 	講習会等の開催数 (20回)	(再掲)	東北部工業技術センター	37
59		新 デ 健康志向に対応したオーガニック茶産地育成事業	健康ニーズの高まりを新たな需要と捉え、「近江の茶」の健康ブランド化を図るため、オーガニック茶に加え、ノンカフェイン、低カフェイン等の健康志向向けの輸出茶の商品を拡充する。	<ul style="list-style-type: none"> ○健康志向に対応したカフェインレス茶製造技術の開発(茶業指導所) ○健康志向に対応したオーガニック茶産地体制の構築(補助金) 	健康機能性を持ったオーガニック茶商品の開発(R6年度1商品)	(再掲)	みらいの農業振興課	21 38
60		高品質近江牛づくり推進事業	畜産技術振興センターで生産した高品質の雌子牛を農家へ譲渡するため、育成牧場での優良繁殖雌牛の整備と効率的な改良を図る。	○育成牧場での優良繁殖雌牛の整備および効率的な改良を図るとともに、生産した雌子牛を農家に譲渡	—	48,016	畜産課	—
61		家畜の改良増殖と優良種畜の譲渡事業	近江しゃもの種卵を生産者へ供給する。	○地場産品に位置づけられている「近江しゃも」の種卵を供給	—	5,497	畜産課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
	イ	新ビジネスの創造に向けた異分野・異業種の連携による商品開発等の促進(3事業)						
62		デ オープンイノベーション推進事業	様々な技術シーズを有する県内中小企業等や、県外企業や大手企業を取り込んだ“出会いの場(フォーラム)”を形成し、企業間マッチングを推進する機会の提供やコーディネーターによる伴走支援を通じて、オープンイノベーションを加速することで、新事業創出と県内中小企業の競争力強化を図る。	○異業種交流会や座談会、研究会等の開催 ○フォーラム内の企業マッチングを促進するコーディネータの設置 ○技術展示会での開発成果の発信強化等による販路獲得の支援	過去5年間に、外部資金を活用した開発等を実施した企業のうち、事業化した割合:50%	25,270	モノづくり振興課	-
63		新 デ 地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	○「近江のデザイナー」マッチング委託事業 ・地場産業事業者と近江のデザイナーのマッチングを実施 ・地場産業事業者と近江のデザイナーが取り組む商品開発・販路開拓を伴走支援 ・地場産業事業者と近江のデザイナーの人材育成 ○「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業 ・上記委託事業で取り組む商品開発・販路開拓に係る経費について地場産業事業者に助成する。	商品開発や販路開拓に取り組んだ件数(令和5年度:6件)	(再掲)	モノづくり振興課	30 72
64		新 デ 農山漁村発イノベーション支援事業	農山漁村発イノベーションに取り組む農林漁業者等を対象に人材育成のための研修会の開催や専門家派遣による新商品開発、販路開拓などの取組を支援する。	○農山漁村発イノベーションプランナーの派遣 ○農山漁村発イノベーション研修会の開催 ○経営改善計画、総合事業化計画等策定支援	6次産業化を含む経営改善計画等を策定した経営体数(毎年5経営体)	9,270	みらいの農業振興課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
		ウ 地場産品の地域にある資源を活用した観光関連産業との連携促進(1事業)						
65		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">デ</div> シガリズムコンテンツ創出事業	県内各地の価値ある資源を体験・体感することができる滋賀らしいツーリズムを創出するため、観光素材の掘り起こし、魅力分析等を行い、観光誘客につなげる。	○各地域へのコーディネーターの配置、現地調査・素材発掘、素材の分析・磨き上げ、商品化、県内共通販売システムの構築、データ蓄積等	シガリズムコンテンツ創出件数(R5:64本)	34,901	観光振興局	-

令和5年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊1】

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(4)担い手となる人材の確保、育成・資質向上に対する支援、優れた技術等の継承の推進等								
ア 担い手となる人材の確保のための情報提供(5事業)								
66		地域連携型モノづくり人材育成事業	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	窯業技術者養成研修受講者数(7名)	1,015	工業技術総合センター	73
67		しがの漁業担い手スキルアップ事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実を図る。	○意欲ある担い手を対象に所得向上に向けた研修会等を実施する。 ○漁業への就業相談、短期の体験研修、半年間程度の漁労技術等の研修を実施する。	新規漁業就業者数(研修制度を活用して就業した者) 10人(R3~7の累計)	12,450	水産課	78
68		琵琶湖八珍再発見推進事業	琵琶湖の特産種である湖魚を活用する飲食店等と生産者との連携のもと、消費者が湖魚を堪能できるキャンペーンを展開することで、事業者の活動充実化を図る。	○事業者と生産者とが共に学べるワークショップを開催。 ○消費者が湖魚と漁業を堪能できる漁業見学会、調理体験、メニューフェアを開催。	びわ湖産魚介類を活用する事業者数(300件)	(再掲)	水産課	44
69		製菓技術の向上支援事業	製菓等技術者の資質向上を図るための研修等を行う。	○製菓等技術者の資質向上を図るため、菓業ビギナーセミナー、菓業eセミナーおよび菓業スキルアップセミナーを開催。	-	2,147	薬務課	-
70		企業人材のDXスキル強化支援事業	自ら解決すべき課題を設定する課題設定力や主体性を有し、DXを継続して推進できる人材の育成を行う。	○相談・マッチング会の開催 ○DX研究会の開催 ○育成環境構築補助	社内SIとなるDX人材の育成に取り組んだ、もしくは、取り組むことを決定した事業者数 20件	12,000	モノづくり振興課	-

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
	イ	後継者育成や技術継承のための取組の実施および支援(9事業)						
71		近江の地域産業振興総合支援事業(再掲)	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関する施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和5年度:10)	(再掲)	モノづくり振興課	4 26 93
72		地場産業「近江のデザイナー」マッチング事業	地場産業事業者と専門家(近江のデザイナー)のマッチング、伴走支援および製品開発等に要する経費の一部を助成することで地場産業等の製品開発・販路開拓を継続的・発展的に支援する。	○「近江のデザイナー」マッチング委託事業 ・地場産業事業者と近江のデザイナーのマッチングを実施 ・地場産業事業者と近江のデザイナーが取り組む商品開発・販路開拓を伴走支援 ・地場産業事業者と近江のデザイナーの人材育成 ○「近江のデザイナー」地場産業販路開拓支援事業 ・上記委託事業で取り組む商品開発・販路開拓に係る経費について地場産業事業者に助成する。	商品開発や販路開拓に取り組んだ件数(令和5年度:6件)	(再掲)	モノづくり振興課	30 63
73		地域連携型モノづくり人材育成事業(再掲)	本県の窯業業界の振興を図るため、窯業技術者養成のための専門研修を実施する。	○研修生を受け入れ1年間の研修期間に、大物・小物ろくろ成形科、デザイン科、素地釉薬科に別れ、講義および実習の研修による技術者の養成を実施。	窯業技術者養成研修受講者数(7名)	(再掲)	工業技術総合センター	66
74		みらいの就農促進・定着支援事業	就農に向けて、相談から定着にいたるまでの一貫した支援体制を整え、次代の優れた本県産業の担い手の育成確保を図る。	○職業としての農業への関心を高めるため大学生へ出前講座を開催する。 ○就農相談活動や就農準備講座の開催、青年農業者の交流等を支援する。	—	11,401	みらいの農業振興課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
75		新 養蚕生産安定技術支援事業	県内では、国産繭を使った伝統的な地域の産業があるが、他府県産の原料繭生産の減少により、繭の確保が不安視される状況にあり、県内で繭生産に必要な技術習得を支援する。	○養蚕技術習得の支援(補助金)	—	714	みらいの農業振興課	—
76		大家畜技術指導事業	近江牛生産農家に対して技術指導を行う。	○定期的な巡回により、繁殖や栄養などの飼養管理の指導を実施	—	776	畜産課	—
77		選ばれる「近江牛」づくりチャレンジ支援事業	多様な消費者ニーズを意識した「滋賀県生まれ・滋賀県育ち」の近江牛作りへの支援に加え、アニマルウェルフェア(AW)を意識した生産体系に向けた取組や滋賀らしい生産PRなど、ブランド力の向上を図る取組を推進する。	○ゲノミック評価を活用した繁殖雌牛改良の取組を支援 ○新たに繁殖肥育一貫経営に取り組む農家への支援 ○AW、環境、安全・安心に配慮した“三方よし”の「近江牛生産」を推進・PRすることで、ブランド力の向上を図る	—	5,922	畜産課	—
78		テ 拡 しがの漁業担い手スキルアップ事業	今後の高齢化による琵琶湖漁業の構造変化を見据え、担い手の販売スキル向上のための意識醸成、学びあいの場を提供するとともに、就業希望者の受け入れ態勢の充実を図る。	○意欲ある担い手を対象に所得向上に向けた研修会等を実施する。 ○漁業への就業相談、短期の体験研修、半年間程度の漁労技術等の研修を実施する。	新規漁業就業者数 (研修制度を活用して 就業した者) 10人(R3~7の累計)	(再掲)	水産課	67
79		滋賀のくすり振興対策事業	経営者等を対象に市場展望と薬業界の今後の進むべき方向についてのセミナー事業に対して支援する。 また、若い人材の育成・確保のための講習会等を開催する。	○(一社)滋賀県薬業協会が行うセミナー事業の支援(補助金) ○化学薬学系の大学生等に対して、県内製薬企業の工場見学会および講習会を開催する。	—	201	薬務課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
	ウ	未来の後継者確保に向けた小中学生や高校生の地場産業等にあふれる機会の提供(1事業)						
80		新 デ 地場産業・伝統的工芸品 次世代魅力体験事業	地場産業、伝統的工芸品に対する興味・関心・共感の醸成を図り、将来の担い手(作り手、支え手、買い手)となる人材の育成・確保につなげることを目的に、県内小学校が地場産業や伝統的工芸品製造者を行う体験学習等に要する経費の一部を支援する。	○地場産業や伝統的工芸品製造事業者と連携して、製造工程等の体験学習等を行う際に要する経費に対して補助	学校と事業者が連携して体験学習等を行った件数(10件)	1,025	モノづくり振興課	86
81		デ 世界にひとつの宝物づくり 事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の心豊かな人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム(つちっこプログラム)の提供。 ○各種講座の充実やつちっこ活動の理解向上を目的として、子供向けの信楽焼紹介映像制作を行う。	「つちっこプログラム」の年間実施件数(230件)	6,000	モノづくり振興課	87
	エ	事業承継に向けた取組の支援(1事業)						
82		滋賀発事業承継プロジェクト 促進事業	新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、自主廃業が増加することが懸念される中、事業者の事業承継ニーズ掘り起こしを強化するとともに、幅広く活用できる補助金により、事業承継を促進する。	○事業承継引継ぎ・支援センターへ照会された、有効な案件に対し報酬を付与。 ○円滑な事業承継に向けた体制整備に向けて行う事業の支援(事業承継円滑化補助金)。	①事業承継・引継ぎ支援センターへ引き継いだ有効な案件数:20件 ②事業承継の課題解決に繋がった事業者:10者	6,000	中小企業支援課	-

令和5年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊1】

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(5) 近江の地場産業および近江の地場産品に対する関心および理解を深めるための、普及啓発、多様な学習機会の提供等								
ア 地場産業等への関心を高め、理解を促進するPRイベント等の実施(3事業)								
83		近江の地酒文化普及事業	近江の地酒に関する魅力を発信し、県民等の近江の地酒に対する愛着を高め、地酒でもてなす機運を醸成することで新たなファン獲得や需要の掘り起こしを行い、滋賀への誘客促進や関係人口の創出を図る。	○「近江の地酒」に関する魅力の発信 ・近江の地酒もてなし普及協議会開催 ・地酒イベントキャンペーンの開催 ・ホームページ等WEBを活用した情報発信 ○「近江の地酒」認知度向上・ファン獲得 ・近江の地酒ファン獲得に繋がる資材の作成 ・滋賀県酒造組合が開催する地酒の魅力発信イベントや海外への輸出促進の取組を支援	商談件数100件	(再掲)	観光振興局	5
84		しがの地産地消・食育推進事業	県域および各地域の地産地消推進会議の開催や農業体験等による食育活動により、地場農産物の生産拡大と地域内流通および農からの食育を促進する。	○子ども、消費者に向けた地産地消・食育の推進 ・県域・地域における地産地消・食育推進会議の開催 ・学校給食関係者に対する生産者セミナー等の開催 ・農業体験機会等の食育体験等の促進	—	5,889	みらいの農業振興課	—
85		文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」および伝統産業展 ・和楽器の若手演奏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「和のじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	—	320,751	文化芸術振興課	92

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
	イ	小中学生や高校生が地場産業等に分れ、理解を深める機会の提供(7事業)						
86		新 デ 地場産業・伝統的工芸品 次世代魅力体験事業	地場産業、伝統的工芸品に対する興味・関心・共感の醸成を図り、将来の担い手(作り手、支え手、買い手)となる人材の育成・確保につなげることを目的に、県内小学校が地場産業や伝統的工芸品製造者を行う体験学習等に要する経費の一部を支援する。	○地場産業や伝統的工芸品製造事業者と連携して、製造工程等の体験学習等を行う際に要する経費に対して補助	学校と事業者が連携して体験学習等を行った件数 (10件)	(再掲)	モノづくり振興課	80
87		デ 世界にひとつの宝物づくり 事業	陶芸作家やボランティア等との協働により、子どもや障がい者が「土」とふれあい、モノづくりの喜び・感動や本物の芸術を体感できるプログラムを提供することにより、陶芸に理解のある次世代の心豊かな人材育成を図る。	○子どもや障がい者等を対象にした制作体験や展覧会鑑賞などによる教育プログラム(つちっこプログラム)の提供。 ○各種講座の充実やつちっこ活動の理解向上を目的として、子供向けの信楽焼紹介映像制作を行う。	「つちっこプログラム」の年間実施件数 (230件)	(再掲)	モノづくり振興課	81
88		たんぼのこ体験事業	小学生自らが農産物を「育て」、「収穫し」、そして調理して「食べる」という一貫した体験学習を通して、農業への関心を高めるとともに、生命や食べ物の大切さを学ぶ「農からの食育」を推進する。	○小学校が行う農業体験学習への支援	—	自治振興 交付金	みらいの農業振興課	—
89		新 新時代の近江牛応援団づくり事業	県内の児童等が近江牛の魅力、地元の食・食文化、地産地消や食の安全に対する理解を深めることによって、将来の近江牛ファンを育てるとともに、職業としての農業、食肉の卸売・小売業、飲食店営業等の魅力を伝えることによる将来の担い手や人材確保のきっかけ作りに資する。	○関係団体が行う、県内の学校等で関係者が出前事業と食育を行う取組に対する支援。	近江牛の出前講座の開催20回	(再掲)	畜産課	9
90		デ びわ湖のめぐみ食文化継承促進事業	学校給食に湖魚が提供されることで、湖魚を食べる機会の増加、認知度向上や消費拡大を図る。	○比較的高価で給食に導入しづらい湖魚食材費の支援を行う。 ○学校給食における多様な湖魚の利用を促進するとともに、新メニュー開発や研修会への支援、関係者に湖魚の利用方法などの情報提供、食育活動支援を行う。	学校給食での湖魚の年間平均使用回数 (R7:10回)	7,700	水産課	—

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
91		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">デ</div> 中学校チャレンジウィーク	中学校において5日間程度の職場体験を実施し、働く大人の姿にふれたり、自分の生き方を考えたりする機会とし、自分の進路を選択できる力や将来社会人として自立できる力を育てる。	○滋賀県内すべての公立学校による、地元の事業所を中心とした職場体験の実施	全公立中学校における地元の事業所を中心とした職場体験を5日間程度実施した学校の割合(100%)	560	幼小中教育課	-
92		文化施設管理運営費	県民が文化芸術活動を行う拠点となる県立文化施設(文化産業交流会館)について、事業の実施および施設の管理運営等の業務を指定管理者が行うための管理料等を支出する。	○邦楽・邦舞の公演やその次世代育成事業等を通じて、和楽器をはじめとする伝統産業の普及に取り組む。 ・邦楽・邦舞公演「長栄座」および伝統産業展 ・和楽器の若手演奏家の養成事業 ・邦楽演奏家の学校派遣事業「和のじかん」 ・子供向け伝統芸能普及事業「古典芸能キッズワークショップ」	-	(再掲)	文化芸術振興課	85

令和5年度 近江の地場産業および近江の地場産品の振興に関する施策一覧

【資料2別冊1】

通番	項目	事業名	事業概要	令和5年度の 具体的取組内容	指標 (数値目標)	当初予算額 (千円)	担当課	再掲
(6) 近江の地場産業および近江の地場産品に関する実態についての定期的な調査および分析								
ア 近江の地場産業および近江の地場産品の実態について概ね5年を目安として調査を実施(1事業)								
93		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">デ</div> 近江の地域産業振興総合支援事業	地場産業組合等が実施する海外の販路開拓、持続的発展に向けた後継者育成や国内での販路拡大等、ブランド力向上を目指した取り組みを支援する。	○協議会を運営し、地場産業や地場産品に関わる施策の推進を図る。 ○地場産業等について表彰を行う。 ○地場産業組合等が行う国内外の販路開拓、後継者育成や、地域特産品組合間の連携による商品開発や販路開拓支援(補助金)	商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 (令和5年度:10)	(再掲)	モノづくり振興課	4 26 71